

# 半 期 報 告 書

( 第67期中 ) 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**  
東京都文京区後楽一丁目 7 番27号

(431127)

# 半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株式会社富士通ビジネスシステム

英 訳 名 U I E U J T S B N S S Y S T E M S . L T D

代表者の役職氏名 代表取締役社長 川 上 隆 三

本店の所在の場所 東京都文京区後楽一丁目7番27号 電話番号 (03)5804-8111(代表)

連 絡 者 専務取締役 矢 島 日佐志

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(3) 大株主の状況 .....	9
(4) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	30
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	35
(1) 中間財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	46
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次		第 65 期中	第 66 期中	第 67 期中	第 65 期	第 66 期
会計期間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	(百万円)	-	-	102,165	212,123	221,494
経常損益	( " )	-	-	271	3,582	2,630
中間(当期)純損益	( " )	-	-	112	1,102	1,152
純資産額	( " )	-	-	60,088	58,911	60,171
総資産額	( " )	-	-	130,087	138,226	138,307
1株当たり純資産額	(円)	-	-	2,268.04	2,223.60	2,271.19
1株当たり中間(当期)純利益	( " )	-	-	4.26	41.60	43.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	( " )	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	46.19	42.62	43.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	4,294	-	4,270
投資活動による キャッシュ・フロー	( " )	-	-	3,766	-	4,984
財務活動による キャッシュ・フロー	( " )	-	-	94	-	372
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	( " )	-	-	9,837	19,063	17,992
従業員数	(人)	-	-	4,199	-	4,082

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第67期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第66期中間連結会計期間以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第65期及び第66期は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第67期中間連結会計期間は、連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、当該中間連結会計期間において当該会社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、当該会社の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 65 期中	第 66 期中	第 67 期中	第 65 期	第 66 期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (百万円)	91,136	97,386	97,573	205,396	213,375
経常損益 ( " )	1,031	1,043	451	3,702	2,270
中間(当期)純損益 ( " )	467	468	52	1,272	942
資本金 ( " )	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数 (千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額 (百万円)	58,510	59,880	60,052	59,157	60,196
総資産額 ( " )	115,265	121,107	127,167	136,517	135,710
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,266.67	2,232.89	2,272.11
1株当たり中間(当期)純利益 ( " )	-	-	1.97	48.04	35.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 ( " )	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 ( " )	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	50.76	49.45	47.22	43.33	44.36
従業員数 (人)	3,863	3,879	3,915	3,823	3,824

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成12年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	2,429
保守サービス部門	1,253
コンストラクションサービス部門	278
管理部門	239
合計	4,199

### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	（人）	3,915
------	-----	-------

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連を中心に緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢や個人消費には改善が見られず、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中で当社グループは、稼働中のシステムからWebシステムへの転換点をビジネスチャンスと捉え、提案型ビジネスの推進により事業の拡大を図ってまいりました。

大企業、金融・公共機関を担当する部門は、IT投資の拡大を受け、受注、売上とも伸長いたしました。当社が主力とするミッドレンジ市場においては、先行き不透明感から設備投資が回復せず、受注、売上とも減少いたしました。

また、導入システムが一層小型化してシステムインテグレーション事業における採算性が悪化し、加えて、ハードウェアの小型化、低価格化に伴い、保守サービス部門の売上、利益率が共に低下いたしました。

なお、退職給付積立不足償却額626百万円を営業外費用に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高が101,917百万円、売上高が102,165百万円、経常損失が271百万円、中間純利益が112百万円となりました。

当社は、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

#### (情報ネットワークサービス部門)

情報ネットワークサービス部門は、WebアプリケーションとWebアウトソーシングサービスが伸長し、受注高は78,527百万円、売上高は78,880百万円となりました。

#### (保守サービス部門)

保守サービス部門は、ハードウェアメンテナンスが伸び悩み、受注高は13,392百万円、売上高は13,414百万円となりました。

#### (コンストラクションサービス部門)

コンストラクションサービス部門は、ネットワーク構築工事が伸び悩み、受注高は9,997百万円、売上高は9,869百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結グループの中間期特有の事象としてたな卸資産の増加が高水準であり、また、短期投資においては預け金への投資等により、前連結会計年度に比べ8,154百万円減少し、当中間連結会計期末には9,837百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,294百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加が4,015百万円あったこと及び当中間連結会計期間末が金融機関休業日による影響等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,766百万円となりました。これは主に短期資金の効率的な運用のため現金及現金同等物から預け金へ2,509百万円を投資したことによる支出、設備投資による有形固定資産の取得及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円となりました。これは主に配当金の支払が158百万円あったこと等によるものであります。一方で連結子会社の社債の発行により資金を77百万円調達しております。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前 年 同 期 比
情報システム	61,030		- %
ソフトウェアサービス	22,174		-
情報ネットワークサービス 計	83,204		-
保守サービス 計	13,490		-
コンストラクションサービス 計	10,180		-
合計	106,875		-

(注) 生産実績は、販売価額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前 年 同 期 比		前 年 同 期 比
情報システム	54,857	- %	32,987	- %
ソフトウェアサービス	23,669	-	16,598	-
情報ネットワークサービス 計	78,527	-	49,586	-
保守サービス 計	13,392	-	91	-
コンストラクションサービス 計	9,997	-	3,494	-
合計	101,917	-	53,172	-

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 年 同 期 比	
情報システム	57,025		- %
ソフトウェアサービス	21,855		-
情報ネットワークサービス 計	78,880		-
保守サービス 計	13,414		-
コンストラクションサービス 計	9,869		-
合計	102,165		-

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 金額は、消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

相 手 先	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	販売実績に対する割合	
富士通(株)	11,646		11.40%

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしては、インターネットで提供する各種サービスサイト構築の研究、アウトソーシングによるイントラネット環境構築の研究、データベースフレームワークの研究等があります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、150百万円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	48,000,000 株	
計	48,000,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	26,493,555 株	同左	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有し ております。
	計	-	26,493,555	同左	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255	

#### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	千株 13,922	% 52.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	729	2.75
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	416	1.57
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	368	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	330	1.25
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	220	0.83
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	209	0.79
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	194	0.73
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	188	0.71
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	173	0.66
計	-	16,754	63.24

(注) 1. 東洋信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社および第一勧業富士信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ201千株、77千株、198千株および188千株含まれております。

2. 第一勧業富士信託銀行株式会社は平成12年10月1日をもって興銀信託銀行株式会社と合併し、名称をみずほ信託銀行株式会社に変更しております。

## (4)議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	26,477,000 株	16,555 株	(注)

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が98株含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あり、当該株式数は「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,200株及び51株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
	最高	3,800 円	3,300	3,100	3,450	3,200	3,090
	最低	2,520 円	2,500	2,600	2,685	2,700	2,450

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

### 3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 〔システム本部長 ネットワークビジネス本部担当 サポートサービス本部担当 商品企画部担当〕	常務取締役 (システム本部長)	播 磨 崇	平成12年10月1日
取締役 (東京営業本部長)	取締役 〔東京営業本部長 サービスビジネス本部長 Webビジネス統括営業部担当〕	田 村 昭 二	平成12年10月1日
取締役 〔人事部長 広報部長 総務部担当 構造改革プロジェクト担当〕	取締役 〔人事部長 広報・調査部長 総務部担当 構造改革プロジェクト担当〕	今 園 國 正	平成12年10月1日
取締役 〔マーケティング本部副本部長 経営企画室長〕	取締役 〔マーケティング本部副本部長 営業推進統括部長 企画・調査部長〕	森 本 元 祥	平成12年10月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については、太田昭和監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーになりました。

# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川上 隆 三 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

安久 寿



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木洋二



関与社員

公認会計士

持永勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及預金		8,864		16,992	
2. 受取手形及売掛金	2	70,720		81,111	
3. 有価証券		1,676		1,124	
4. たな卸資産		21,759		17,744	
5. その他		6,356		1,171	
6. 貸倒引当金		243		349	
流動資産合計		109,134	83.9	117,795	85.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	5,476	4.2	5,491	4.0
(2) 無形固定資産		2,972	2.3	2,421	1.7
(3) 投資その他の資産		12,734		12,817	
貸倒引当金		230		218	
投資その他の資産合計		12,504	9.6	12,598	9.1
固定資産合計		20,952	16.1	20,511	14.8
資産合計		130,087	100.0	138,307	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及買掛金	2	56,199		65,769	
2. 短期借入金		760		759	
3. その他		8,410		7,890	
流動負債合計		65,369	50.3	74,419	53.8
固定負債					
1. 退職給与引当金		-		3,213	
2. 退職給付引当金		3,731		-	
3. 役員退職慰労引当金		154		-	
4. その他		588		429	
固定負債合計		4,473	3.4	3,642	2.6
負債合計		69,843	53.7	78,061	56.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		156	0.1	73	0.1
(資本の部)					
資本金		12,220	9.4	12,220	8.8
資本準備金		11,811	9.1	11,811	8.5
連結剰余金		36,064	27.7	36,140	26.2
その他有価証券評価差額金		7	0.0	-	-
		60,088	46.2	60,171	43.5
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		60,088	46.2	60,171	43.5
負債、少数株主持分及資本合計		130,087	100.0	138,307	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
		102,165	100.0	221,494	100.0
売上原価		88,254	86.4	193,175	87.2
売上総利益		13,910	13.6	28,318	12.8
販売費及一般管理費	1	13,680	13.4	25,886	11.7
営業利益		230	0.2	2,432	1.1
営業外収益					
1. 受取利息及配当金		77		152	
2. 受取保険配当金		40		39	
3. 雑収入		37	0.2	101	0.2
営業外費用					
1. 支払利息		3		12	
2. 退職給付積立不足償却額		626		-	
3. 雑支出		27	0.7	83	0.1
経常利益		-	-	2,630	1.2
経常損失		271	0.3	-	-
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,403		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-	1.4	5	0.0
特別損失					
1. 事業構造改善費用		319		-	
2. ゴルフ会員権評価損		256	0.6	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		556	0.5	2,635	1.2
法人税、住民税及事業税		1,462		1,425	
法人税等調整額		1,101	0.3	1	0.6
少数株主利益		82	0.1	59	0.1
中間(当期)純利益		112	0.1	1,152	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		36,140		34,879	
過年度税効果調整額		-	36,140	511	35,391
連結剰余金減少高					
1. 配当金		158		317	
2. 取締役賞与金		30		30	
3. 持分法適用会社から連結子会社へ の移行に伴う剰余金減少高		-	188	55	403
中間（当期）純利益			112		1,152
連結剰余金 中間期末（期末）残高			36,064		36,140

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		556		2,635
減価償却費		722		1,424
連結調整勘定償却額		11		22
退職給与引当金の増減額		3,213		449
退職給付引当金の増加額		3,731		-
役員退職慰労引当金の増加額		154		-
貸倒引当金の減少額		94		42
受取利息及受取配当金		77		152
支払利息		3		12
投資有価証券評価損等		-		20
投資有価証券売却益		1,403		-
事業構造改善費用		319		-
ゴルフ会員権評価損		256		-
有形固定資産廃却損		16		65
無形固定資産売却却損		55		54
投資その他の資産廃却損		-		15
売上債権の減少額		10,391		4,106
たな卸資産の増加額		4,015		1,192
その他資産の増減額		962		192
仕入債務の減少額		9,570		64
未払消費税等の減少額		534		27
その他負債の増減額		111		541
取締役賞与金の支払額		30		30
小計		3,571		6,948
利息及配当金の受取額		52		187
利息の支払額		3		12
事業構造改善費用の支払額		262		-
法人税等の支払額		508		2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,294		4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		2,000
有価証券の取得による支出		-		124
預け金の支払による支出		2,509		-
預け金の払戻による収入		-		1,000
有形固定資産の取得による支出		506		1,066
無形固定資産の取得による支出		834		1,210
投資有価証券の取得による支出		73		1,133
投資有価証券の売却による収入		347		-
敷金保証金の払込による支出		107		219
敷金保証金の返還による収入		27		173
投資その他の資産の取得による支出		163		412
投資その他の資産の回収による収入		53		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,766		4,984

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		186	-
短期借入金の返済による支出		185	100
長期借入金による収入		-	100
長期借入金の返済による支出		13	55
社債の発行による収入		77	-
配当金の支払額		158	317
財務活動によるキャッシュ・フロー		94	372
現金及現金同等物の減少額		8,154	1,086
現金及現金同等物の期首残高		17,992	19,063
新規連結子会社の現金及現金同等物の期首残高		-	14
現金及現金同等物の中間期末(期末)残高		9,837	17,992

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)</p> <p>コンテンツ・プランナー(株)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)</p> <p>日本テレネット(株)</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>日本テレネット(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>機器及材料</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券</p> <p>移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額303百万円を計上しております。 当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産520百万円(流動資産427百万円、投資その他の資産93百万円)及び繰延税金負債6百万円(流動負債4百万円、固定負債2百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、1百万円、連結剰余金期末残高は512百万円増加しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度までたな卸資産に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、たな卸資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、販売見込数量(有効期間3年)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘 要	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,028百万円	6,697百万円
2.中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 928百万円 支払手形 1,200 "</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1.販売費及一般管理費 主要な費目及び金額	<p>従業員給料手当 4,333百万円</p> <p>従業員賞与 1,522 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 324 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16 "</p> <p>ソフトウェア費 2,385 "</p>	<p>従業員給料手当 7,914百万円</p> <p>従業員賞与 2,818 "</p> <p>退職給与引当金繰入額 288 "</p> <p>ソフトウェア費 4,392 "</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及預金勘定 8,864百万円	現金及預金勘定 16,992百万円
有価証券勘定 1,676 "	有価証券勘定 1,124 "
追加型株式投資信託 101 "	追加型株式投資信託 123 "
償還期間が3ヶ月を超える債券 602 "	償還期間が3ヶ月を超える債券 0 "
現金及現金同等物 <u>9,837百万円</u>	現金及現金同等物 <u>17,992百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	557	284	273	工具器具及備品	359	57	302	合計	917	341	575	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	557	223	333	工具器具及備品	150	26	124	合計	708	250	458
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	557	284	273																																						
工具器具及備品	359	57	302																																						
合計	917	341	575																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	557	223	333																																						
工具器具及備品	150	26	124																																						
合計	708	250	458																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 200百万円	1年内 152百万円																																								
1年超 374 "	1年超 305 "																																								
合計 575百万円	合計 458百万円																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 90百万円	支払リース料 129百万円																																								
減価償却費相当額 90 "	減価償却費相当額 129 "																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,301	1,300	0
(3) その他	1,803	1,815	12
合計	3,104	3,116	11

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	361	408	46
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,123	1,074	49
合計	1,485	1,482	3

#### 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
時価のない債券		5
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)		626
(うち関連会社株式)		(9)

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	0	0	0
その他	123	123	0
小計	124	124	0
固定資産に属するもの			
株式	535	2,617	2,081
債券	3,107	3,111	4
その他	-	-	-
小計	3,642	5,728	2,086
合計	3,767	5,853	2,085

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

(国内) 東京証券取引所等の最終価格であります。

(海外) ルクセンブルグ証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

(4) 非上場債券

証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,000百万円

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 562百万円

非公募の内国債券 5 "

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
事業の種類別セグメント情報	当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。	同 左
所在地別セグメント情報	本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。	同 左
海外売上高	海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同 左

## (1株当たり情報)

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,268.04円	2,271.19円
1株当たり中間(当期)純利益	4.26円	43.51円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、当中間連結会計期間において当該会社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該会社の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## (2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

平成11年12月20日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

安久 寿



代表社員 公認会計士  
関与社員

鈴木洋二



関与社員 公認会計士

持永勇一



東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社富士通ビジネスシステムの第66期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川上隆三 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

安久 寿



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木洋二



関与社員

公認会計士

持永勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及預金		10,791		8,067		16,260	
受取手形	4	5,293		5,242		5,595	
売掛金		63,140		63,709		73,827	
たな卸資産		19,929		21,244		17,198	
その他		5,048		8,250		2,500	
貸倒引当金		283		220		329	
流動資産合計		103,919	85.8	106,295	83.6	115,053	84.8
固定資産							
有形固定資産	1	5,192	4.3	4,862	3.8	4,997	3.7
無形固定資産		1,857	1.5	2,883	2.3	2,329	1.7
投資その他の資産		10,327		13,357		13,548	
貸倒引当金		190		230		217	
投資その他の資産合計		10,137	8.4	13,126	10.3	13,330	9.8
固定資産合計		17,187	14.2	20,872	16.4	20,657	15.2
資産合計		121,107	100.0	127,167	100.0	135,710	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	2,798		3,773		2,472	
買掛金		46,956		50,879		61,767	
短期借入金		730		730		730	
その他	2	7,783		7,692		7,243	
流動負債合計		58,268	48.1	63,076	49.6	72,212	53.2
固定負債							
退職給与引当金		2,958		-		3,154	
退職給付引当金		-		3,683		-	
役員退職慰労引当金		-		135		-	
その他		-		220		147	
固定負債合計		2,958	2.6	4,039	3.2	3,301	2.4
負債合計		61,226	50.6	67,115	52.8	75,514	55.6

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	12,220	10.1	12,220	9.6	12,220	9.0
資本準備金	11,811	9.7	11,811	9.3	11,811	8.7
利益準備金	431	0.4	467	0.4	447	0.4
その他の剰余金						
任意積立金	33,647		34,872		33,647	
中間(当期)未処分利益	1,770		688		2,070	
その他の剰余金合計	35,417	29.2	35,560	28.0	35,717	26.3
その他有価証券評価差額金	-	-	7	0.0	-	-
資本合計	59,880	49.4	60,052	47.2	60,196	44.4
負債及資本合計	121,107	100.0	127,167	100.0	135,710	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		97,386	100.0	97,573	100.0	213,375	100.0
売上原価		84,355	86.6	84,805	86.9	186,924	87.6
売上総利益		13,031	13.4	12,768	13.1	26,451	12.4
販売費及一般管理費		12,156	12.5	12,733	13.1	24,377	11.4
営業利益		874	0.9	35	0.0	2,073	1.0
営業外収益	1	181	0.2	164	0.2	296	0.1
営業外費用	2	12	0.0	651	0.7	100	0.0
経常利益		1,043	1.1	-	-	2,270	1.1
経常損失		-	-	451	0.5	-	-
特別利益	3	-	-	1,403	1.4	11	0.0
特別損失	4	-	-	575	0.5	-	-
税引前中間(当期)純利益		1,043	1.1	376	0.4	2,281	1.1
法人税、住民税及事業税		878	0.9	1,410	1.4	1,351	0.7
法人税等調整額		303	0.3	1,086	1.1	13	0.0
中間(当期)純利益		468	0.5	52	0.1	942	0.4
前期繰越利益		635		635		635	
過年度税効果調整額		444		-		444	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額		126		-		126	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		97		-		97	
中間配当額		-		-		158	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		15	
中間(当期)未処分利益		1,770		688		2,070	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額 年間繰入見積額を期間に基づいて配分した額により計上しております。 (3) 法人税及住民税 中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。	_____ _____ _____	_____ _____ _____
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 機器及材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式)	(1) たな卸資産 機器及材料 同 左 仕掛品 同 左 (2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 機器及材料 同 左 仕掛品 同 左 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数(法定耐用年数の3~4割程度に短縮)により償却しております。	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数(法定耐用年数の3~4割程度に短縮)により償却しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他資産 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他資産 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末要支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額286百万円を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(事業税)</p> <p>前中間会計期間において「販売費及一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間180百万円)は中間財務諸表等規則の改正により「法人税及住民税」(当中間会計期間698百万円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及事業税」として表示しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間までたな卸資産に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、たな卸資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前期まで機器及び材料、仕掛品に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、機器及び材料、仕掛品から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産のその他から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は303百万円、中間未処分利益は970百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が611百万円増加し、経常利益は612百万円、税引前中間純利益は612百万円減少しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前事業年度末286百万円)につきましては、当中間会計期間より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産のその他に含めて、それら以外は投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産のその他は601百万円増加し、投資その他の資産は同額減少しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産457百万円(流動資産378百万円、固定資産79百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、13百万円、当期末処分利益は680百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
—————	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,330百万円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 —————</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,634百万円</p> <p>2 同 左</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本㈱ネット㈱</td> <td style="text-align: center;">400百万円</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 —————</p> <p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 910百万円 支払手形 1,200百万円</p>	保 証 先	金 額	内 容	日本㈱ネット㈱	400百万円	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,431百万円</p> <p>2 —————</p> <p>3 偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本㈱ネット㈱</td> <td style="text-align: center;">400百万円</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 —————</p>	保 証 先	金 額	内 容	日本㈱ネット㈱	400百万円	リース債務
保 証 先	金 額	内 容												
日本㈱ネット㈱	400百万円	リース債務												
保 証 先	金 額	内 容												
日本㈱ネット㈱	400百万円	リース債務												

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目 受取利息 51百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 99百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 退職給付積立不足償却額 623百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円
3 _____	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,403百万円	3 _____
4 _____	4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 319百万円 ゴルフ会員権評価損 256百万円	4 _____
5 減価償却実施額 有形固定資産 434百万円 無形固定資産 143百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 377百万円 無形固定資産 215百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 918百万円 無形固定資産 309百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 42</td> <td>百万円 22</td> <td>百万円 19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>22</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 42	百万円 22	百万円 19	合計	42	22	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 210</td> <td>百万円 35</td> <td>百万円 175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>35</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	百万円 210	百万円 35	百万円 175	合計	210	35	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>百万円 89</td> <td>百万円 18</td> <td>百万円 70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>18</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	百万円 89	百万円 18	百万円 70	合計	89	18	70
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	百万円 42	百万円 22	百万円 19																																			
合計	42	22	19																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	百万円 210	百万円 35	百万円 175																																			
合計	210	35	175																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産	百万円 89	百万円 18	百万円 70																																			
合計	89	18	70																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	8百万円	1年超	10 "	合計	19百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17 "</td> </tr> </table> <p>(4) 同 左</p>	1年内	52百万円	1年超	123 "	合計	175百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9 "</td> </tr> </table> <p>(4) 同 左</p>	1年内	22百万円	1年超	48 "	合計	70百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "						
1年内	8百万円																																					
1年超	10 "																																					
合計	19百万円																																					
支払リース料	4百万円																																					
減価償却費相当額	4 "																																					
1年内	52百万円																																					
1年超	123 "																																					
合計	175百万円																																					
支払リース料	17百万円																																					
減価償却費相当額	17 "																																					
1年内	22百万円																																					
1年超	48 "																																					
合計	70百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9 "																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	0	0	0
その他	-	-	-
小計	1	1	0
固定資産に属するもの			
株式	528	2,355	1,827
債券	2,110	2,067	42
その他	-	-	-
小計	2,638	4,423	1,784
合計	2,639	4,424	1,784

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

(国内) 東京証券取引所等の最終価格であります。

(海外) ルクセンブルグ証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券( に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によっております。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式は全て自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,000百万円

マネー・マネジメント・ファンド 2,002 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 1,037百万円

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,266.67円	2,272.11円
1株当たり中間(当期)純利益	1.97円	35.59円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) その他

平成12年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 158,960,742円

1株当たりの額 6円00銭

中間配当支払開始日 平成12年12月1日

(注) 平成12年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                         |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日<br>(第66期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。